

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問

13名

市政を質す！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、
市議会議員が市に対して行う質問です。

P 9	福島	ヤヨビ
P 10	島田	清一郎
	戸田	見良
P 11	山崎	晴生
	村田	春樹
P 12	長島	幸男
	真家	功
P 13	長津	智之
	谷仲	和雄
P 14	小川	賢治
	鈴木	俊一
P 15	石井	旭
	香取	憲一

※質問順



安価で安心安全な命の水の確保を

推進方針を踏まえた広域連携についてさらなる検討を行う

福島 ヤヨビ



- Q** 水道の広域化が進められようとしているが、小美玉市の安心安全で安価な水道水のこれからの考え方について問う。
- A** 水道局長 「茨城県水道ビジョン」に基づき広域連携の検討調整会議で調査検討を行い、将来にわたって市民の負担が軽減されるよう慎重に検討する。
- Q** 猛暑日が続く中、避難所にもなる体育館にもエアコン設置の考えはあるか。公民館や保健施設などエアコンの不具合が多いが十分な対応はできているか。
- A** 教育部長 全国的に学校のエアコン設置は遅れているが、今後国の動向を注視し美野里中体育館は整備を検討している。公共施設の不具合も予算措置を検討し迅速に対応できるように考えている。
- 【要望】** 不具合保全のための財源確保にネーミングライツをしないので欲しい。
- Q** 3地区保健施設の窓口業務は確保されているか。子育て支援、高齢者支援の拠点を作ってほしいがそれぞれの支援策はどう進められていくのか。
- A** 保健衛生部長 3館等しく業務が進められるよう配慮していく。子育て支援はこども家庭センターを設け、高齢者支援も地域包括支援センター等で各課連携し、整備を整えていく。
- 【要望】** 窓口閉鎖の無いようリモート、オンラインなどでも対応してほしい。住民健診などは地域へ出向き実施できるように検討してほしい。
- Q** 国保税の均等割りの廃止を望む。特に赤ちゃんなど収入のない子供からは税の負担をなくすよう検討してほしい。
- A** 保健衛生部長 未就学児は国で5割減、小美玉市独自で18歳まで5割減免措置を行っている。廃止については慎重に考えていく。
- 【要望】** 赤ちゃんからは税金を取らないでほしい。
- Q** 小川総合支所にエレベーター設置を願う。3階の会議室の利用のためにもバリアフリーな施設であってほしいが検討されるのか。
- A** 市民生活部長 小川総合支所がだれにとっても利用しやすいよう、エレベーター設置に向けた取り組みを行っている。

将来を見据えた土地利用と生活道路の整備

税収の確保に努めながら事業を進める



島田 清一郎



Q 農地との住み分けを行い、定住人口の増加につながるような土地利用計画について伺う。

① 農業の振興政策について

② 企業誘致の状況について

③ 長期的な財政収入の見通しについて

Q 生活道路の整備について伺う。

A 産業経済部長

① 小美玉市農業振興地域整備計画により各地域での農地利用計画や保全計画、農家の営農促進

計画が定められている。

田園環境の保全を図りながら、人口減少と高齢化への対策を講じた、快適な集落環境の形成を図る。

② 第二次総合計画に基づき、茨城空港アクセス道路の周辺地域や茨城空港テクノパークなどに積極的な企業誘致を推進している。税制上の優遇措置や雇用奨励金の交付などを行い市内産業の振興と新たな雇用の創出を推進していく。

③ 土地利用計画等により

住環境の整備や企業誘致と産業の立地を進め、雇用環境の整備や移住、定住を促進し、長期的な財政収入として、安定的な税収確保に努めていく。

① 議会請願、区長要望道路の整備状況。

② 整備要望道路での災害発生状況。

③ 事業化の決定要因。

A 都市建設部長

① 旧美野里町では、300件あり、このうち未実施は117件、休止は15件ある。

② 令和5年6月2日の台風2号の豪雨で被災した道路は51件で、要望未実施路線は1件だった。

③ 事業化の優先度は、小美玉市道路整備指針に基づき、事業の必要性、重要性、緊急性、効率性の4つの観点を基本に、現地の利用状況や他の地域との公平性を考慮し、整備する路線を決定する。

小美玉市の空の産業に対する市長の考え方は

実現性が向上し、成果が確実に得られる適切なタイミングで取り組んでいく



戸田 見良



空飛ぶクルマは小美玉市を飛べるのかについて

Q 空の玄関口を持つている小美玉市では、国の次世代空のモビリティの社会実装についてどう捉えているか。

A 市長公室長 空飛ぶクルマが実用化し普及すれば、救急救命医療、災害救助、観光レジャー等の様々な分野における活用が期待されるが、安全基準をはじめとする制度整備を進めている状況にあることから機体の安全性や信頼性の確保が必要であると考えている。

Q 朝日航洋株式会社の誘致の影響力は。

A 市長公室長 朝日航洋株式会社では、空飛ぶクルマ実現に向けて静岡県と連携協定を締結し、空飛ぶクルマ実現に向けた取組が行われているが、本市では国や先進自治体の実証実験などの取組状況を注視しつつ、まずは総合計画の基本施策である道路体系・公共交通の充実に向けた各個別施策を最優先に取り組み、空飛ぶクルマに関する提案があった際には、市民の安全性を十分に配慮する必要があることから慎重に検討していく。

Q 小美玉市の空の産業に対する市長の考え方は。

A 市長 空飛ぶクルマの実現性が向上し、社会実装の成果が確実に得られる適切なタイミングを見定めて取り組んでいきたい。

その他の質問

企業版ふるさと納税について

小美玉市移住定住の取組について

空飛ぶクルマは小美玉市を飛べるのかについて

Q 空の玄関口を持つている小美玉市では、国の次世代空のモビリティの社会実装についてどう捉えているか。

A 市長公室長 空飛ぶクルマが実用化し普及すれば、救急救命医療、災害救助、観光レジャー等の様々な分野における活用が期待されるが、安全基準をはじめとする制度整備を進めている状況にあることから機体の安全性や信頼性の確保が必要であると考えている。

Q 朝日航洋株式会社の誘致の影響力は。

A 市長公室長 朝日航洋株式会社では、空飛ぶクルマ実現に向けて静岡県と連携協定を締結し、空飛ぶクルマ実現に向けた取組が行われているが、本市では国や先進自治体の実証実験などの取組状況を注視しつつ、まずは総合計画の基本施策である



▲空飛ぶクルマ（朝日航洋）



高齢者の方々の移動手段方法を充実させ安心できる生活を

様々な方法を調査研究し充実が図れるよう検討を重ねていく

山崎 晴生



Q 小美玉市コミュニティバス「おみたん号」の現状と課題、問題解決への取り組みはされているのか。

A 福祉部長 運行に係る経費は5,616万3,800円となっており、運賃収入は令和4年度が379万600円、収支比率は約7%である。平均利用者は増えているが、朝夕の通学ルートの利用者が圧倒的に多く、日中は1便平均1名にも満たないルートもある。利用者数を増やす施策として、バスの現在地が確認できるバスロケーションシステムの導入、市内循環バス以外の交通機関への乗り継ぎの向上を図るため、運行の見直しなどをやっている。

【提案】 乗車率を上げ持続可能な事業にするために、自由乗降区間の設定、企業によるスポンサーバス停・1か月乗り放題プランの3つを提案し、タクシー券の枚数充実、市外タクシー会社の利用緩和、シニアカーの走行が安全にできるよう歩道整備を要望。

Q 小美玉市における障がい児に対する支援策の現状について。

A 福祉部長 障がい児のサービス利用は年々増加傾向で今後も増加傾向が続く見込みであり今後市内におけるサービス事業所の定員数不足が懸念される。また障がい児支援体制の拡充や障がい児通所事業所でのサービスの質の維持、向上が課題。民間事業所との連携協定締結、児童発達支援センター設置に向けた調査・研究を進めていく。

【要望】 障がい児支援に関して未就学の障がい児への支援が重要と考える。親が安心して相談できるよう市内6名しかいない相談支援専門員の充実を要望する。

Q 小美玉市の今後の福祉行政について。

A 福祉部長 医療・介護・障がい者それぞれの分野における重要性は十分に認識しており、第2次総合計画後期基本計画に位置づけられた事業を着実に実施しながら、誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの基本目標達成に向けて、市民の声を反映し、関係機関と連携を図りながら課題に取り組んでいく。

【要望】 高齢者や医療・介護従事者・事業所が辛く苦しい思いをせず、福祉に手厚い小美玉市になるよう要望する。

ニーズ調査をして、子育てしやすい小美玉市を！

調査結果のほか公共施設建築物系個別施設計画との整合性を図り、慎重に検討する



村田 春樹



Q 全て統括する児童館を支援拡充に向けて人口が密集している羽鳥地区への設置について検討できないか。

A 市長 現在改定を進めている第3期子ども子育て支援事業計画における子育て世帯へのニーズ調査での結果を踏まえるほか、公共施設建築物系個別施設計画との整合性を図り、慎重に検討したい。

Q ひとり親世帯に対する訪問支援などは行っているのか。

A 福祉部長 相談希望者には来庁だけでなく母子・父子自立支援員等が最寄りの公共施設や自宅等を訪問し相談に応じている。現在の体制での定期的な訪問は難しいが、来年度設置予定の子ども家庭センターの中の業務で対応していけると考える。

Q 一時的に家庭で保育が困難な子どもを預かる一時預かり事業の利用時間

は平日の昼のみとあるが、市の考えは。

A 福祉部長 土日の一時預かり保育は、今後重要な課題として認識している。保護者のニーズに応えられるよう調査結果をしっかりと分析して、今後の施策に展開していきたい。

Q 令和4年12月定例会で提案したAIバス導入の進捗、またマタニティ・子育てタクシーの進捗を伺う。

A 都市建設部長 AIや自動運転を利用したバスは、他市導入事例を参考に現在のコミュニティバス運行の課題を整理し、最新のAI技術を駆使した市民が利用しやすい仕組みを調査研究していく。また、マタニティ・子育てタクシーは、まず本市では、出産前後の妊産婦への支援としてタクシー料金の補助を検討している。近隣市町村の取組みを調査研究しながら事業化に向け調整している。

本市の地場産業は

本市創業のタカノフーズ(株)をはじめ、カゴメ(株)、横浜ゴム(株)などの製造業、広く捉えれば観光業、農畜産業も地場産業である



長島 幸男



Qどのような産業・業種があるか。

A 産業経済部長 本市に立地する企業として、本市創業のタカノフーズ(株)をはじめ、(株)ダイショー、(株)明治、一番食品(株)、カゴメ(株)など多くの食品製造業の他、横浜ゴム(株)、ペンてる(株)、(株)クレハなどの各種製造業及びこれらに関連する運送業も重要な産業となっている。

Q 観光資源について

A 産業経済部長 年間100万人の来場者がある茨城空港が一番の観光資源である。続いて、空のえきそ・ら・ら、霞ヶ浦沿岸地域とつくば霞ヶ浦りんりんロード、菜の花・こすもすの希望ヶ丘公園、花木センターなどがあり、各施設の来場者は、コロナ前の水準まで近づいてきている。

Q 農業について

A 産業経済部長 本市の主要特産物であるニラ、レンコン、生乳、鶏卵について、認定農業者の統計資料では、ニラ、43経

営体、作付面積119ヘクタール、収穫量3,315トン、レンコンは31経営体、作付面積は133ヘクタール、収穫量2,689トン、生乳、鶏卵の状況は、農林水産省の統計資料では、生乳が30経営体、5,427頭、産出額は46.1億円、鶏卵は、15経営体、鶏369万8千羽、産出額が77.5億円である。今後においては、市の特産物を他との差別化を図るなど市の認定する小美玉ブランドとしてつなげていくなど、安定的な農業経営基盤の強化を図っていく。

Q 市道外之内0269号線の道路改良整備(平成22年12月、3地区合同申請)について

【要望】申請から相当期間を要しており早期整備を要望する。

A 都市建設部長

未整備区間の整備について市道路整備指針に基づき、現地の利用状況や他の地域との公平性を考慮し事業化の判断をしていく。

「茨城空港を活かしたまちづくりについて」:TX茨城空港延伸、知事の発言「土浦に決定したが将来的な選択肢として残したい」を受け今後どのように動くのか

TXの土浦延伸の実現を待つのではなく、できるだけ早期に茨城空港へのTX延伸について議論していただけるよう、茨城県に働きかける



真家 功



Q今回一番重要なことは知事のコメントの中で「土浦に決定はしたが、茨城空港方面の延伸も将来的な選択肢として残した」とのことである。知事は、茨城空港案は土浦で延伸実績を作った上で、目指すのが望ましいと発言したとのことであるが、これらを踏まえ、茨城空港の地元小美玉市は、夢破れ諦めることなく未来に向け、引き続き、活動を続けるべきだと思いが見解を伺う。また、それらを踏まえどのような活動をしていくのか伺う。

A 副市長 本市としては、引き続き、茨城空港への延伸の実現に向け、空港の着陸制限の緩和等、関係機関に働きかけを行い、空港利用促進に取り組むことにより、空港を取り巻く状況の変化を起こしたいと考えている。なお、空港を取り巻く状況の変化が起きた場合には、TXの土浦延伸の実現を待つのではなく、できるだけ早期に茨城空港へのTX延伸について議論していただけるよう、茨城県に働きかける。次に、民航空機の着陸便数制限に対する今後の取組については、平成22年に開港した茨城空港は、開港前に国土交通省、防衛省、茨城県との間で合意事項が確認されている。その中に「1時間当たり着陸便数を当面1便が基本」と明記されている。そうした中、議員ご発言のとおり、TXの茨城空港延伸に向けて、茨城空港利用促進のために、民航空機の時間枠の撤廃または柔軟な運用による増便が必要不可欠と考えている。そのために、本年3月末に市長自らが浜田防衛大臣に対し、制限便数緩和等の要望書を提出いたしましたところである。

また、5月には県空港対策課とともに、国土交通省の航空局長に対して、防衛省への要望趣旨の報告とともに協力をお願いしたところである。今後とも、県と連携して、国に対し増便に係る柔軟な運用に要望してまいりたいと考えている。

【その他の質問】

空のえき「そ・ら・ら」について
妊娠・出産環境の体制づくりと支援策(不妊治療費個人負担分の支援)について



園部川河口周辺の堆積土砂の撤去を早急に！

堆積土砂の撤去に向けて国や県に要望書を提出した

長津 智之



大きな被害が発生した。Q 故障が発生した農業取水施設は玉里土地改良区の川中子地区城之内揚水機場だと思われるが、その後の土砂の

A 都市建設部長 台風2号等の大雨の際に、園部川河口付近に設置された、玉里土地改良区所管の農業取水施設で、取水ポンプが土砂流入により故障するという

Q 堆積土砂によつて豪雨の場合に農業施設や地域住民への被害が懸念されるが、6月の台風時にはどのような状況だったか伺う。

A 都市建設部長 現在園部川河口付近に大量の土砂が堆積発生しており、堆積した土砂が湖面上に目視できる状況になっている。

Q ウェットランド内の小破堤の土地の堆積状況はどのようなになっているのか。

【要望】霞ヶ浦ウェットランド内の堆積土砂の撤去を一日も早く実施していただく様、国土交通省と茨城県に強く要望してほしい。

A 産業経済部長 揚水ポンプの取水口に流入をした土砂については、既に撤去を完了している。また、故障したポンプについても補修が完了し、それぞれ機能に影響のない状態となっている。

Q 城之内揚水機場のポンプ修理等は既に終わっているとの事だが、補助金の見込みは。

A 産業経済部長 ポンプ復旧に掛かる費用については、県央農林事務所を通して、国の災害復旧事業の要望を行い、現在は国庫事業の査定待ちである。

撤去や取水ポンプの修理などは、どのようになっているか。



こども家庭センター開設スケジュールは

児童福祉法の一部が改正される令和6年4月1日を目指す

谷仲 和雄



A 財務部長 本年度より総合計画の達成状況や成果について、これまでの内部評価に加え施策の外部評価を行った。評価結果を踏まえ、事業所管課において事業を検証し実施計画に反映することにより、行政評価、実施計画、予算編成が連動し、

Q 福祉専門職種の効率的な配置という観点から、施設一体型でのワンストップ相談支援の実施並びに子ども子育て分野においても連携調整を担うコーディネーターの存在が重要と考える。こども家庭センター開設までのスケジュールを問う。

A 福祉部長 母子保健機能と児童福祉機能の双方についてマネジメントができる統括支援員を配置し、小川保健センターを候補に施設一体型の方で令和6年4月1日開設を目指し準備を進めている。

Q 枠配分予算編成の今後、予算編成と行政評価の関係性について問う。

予算割り当ての優先度、施策に対する効果の低い事業の予算削減と優先事業への再配分が期待できる。



▲明治前半期の小川河岸（小川資料館）

A 都市建設部長 小河城跡周辺の小川市街地については、小川河岸の魅力を活かすため回遊性を持たせたエリアを検討している。

Q 旧小川小学校跡地周辺と小川河岸跡の親和性を活かしたコンパクトシティ化を提案する。これに伴い、本田町公民館・本田町交差点から川岸町方面市道について導線として一体的な道路整備・維持管理が可能と考えるが、所見は。

Q 旧小川小学校跡地周辺と小川河岸跡の親和性を活かしたコンパクトシティ化を提案する。これに伴い、本田町公民館・本田町交差点から川岸町方面市道について導線として一体的な道路整備・維持管理が可能と考えるが、所見は。

おくやみデスクの運用は

令和2年度から実施、故人に関する手続きを一本化している



◀おくやみデスク



小川 賢治



Q空き家対策推進事業について伺う。

A市民生活部長 ①再利用に適さない空き家の費用の一部を補助することで、解体撤去を促す目的で「空き家等解体撤去補助金」を創設し、50万円を限度に解体費用の1/2の補助を開始した。

②「空き家活用支援補助金」は、空き家バンク登録物件を取得した際、50万円を限度に取得費用の5%を補助金として交付している。その他、再利用が可能な空き家を購入し、リフォームする場合、50万円を限度にリフォーム費用の1/2を、家財

1. 令和5年度の新規事業の進捗状況について

Q窓口対応コンシェルジュの配置、おくやみデスクの運用について伺う。

A市民生活部長 令和2年度から市役所全体の業務を幅広く紹介し、取り次ぎを行い市役所の案内役となる職員を配置している。また、おくやみデスクについては、令和2年度から実施、亡くなられた後の年金や、健康保険、市税に関する手続き、故人に関する手続きを一本化している。



▲旧羽鳥幼稚園

道具等を処分する場合、10万円を限度に費用の1/2を補助している。

2. 公共施設の最適化の推進について伺う。

Q建替え、分庁舎の建設設計について伺う。

A総務部長 6月上旬の豪雨等災害、電気料金等の高騰により、分庁舎の建設については市の財政事情を勘案した上、慎重に検討したい。

②解体：白河診療所、旧小川幼稚園、旧羽鳥幼稚園の進捗状況について伺う。

A総務部長 白河診療所は、5月解体工事発注、10月末の工期内完了を見込んでいる。旧小川幼稚園は、10月頃入札、来年3月末の工事完了に向けて進めている。旧羽鳥幼稚園については、11月頃に入札、来年3月末の工事完了に向けて進めている。

国道6号バイパスの早期実現を

早期の計画決定に向け国や県等と連携を図っていく



鈴木 俊一



Q市独自の定住促進を図るような奨学金は。

A教育長 現在は、人物及び学業ともに優れ、経済的な理由により就学が困難な方を対象に、奨学金制度を行っている。1年以上小美玉市に居住し、要件を満たしている方に、高校が月額3万円、大学と専門学校が月額5万円、無利子で貸与している。

Q市周辺には、三次救急医療施設がない。市の一部地域から三次救急施設へ30分以上かかっている。この解消のためにも、6号国道の4車線

Qライフスキル教育については。

A教育長 10年ほど前に美野里中学校で、ライオンズクエストの「思春期のライフスキル教育プログラム」を教育活動に取り入れていた。その講習を受けた教員が、生徒の実態に応じたライフスキル学習を行っていた。現在は行っていないが、道徳や学級活動、また総合的な学習の時間において、人間関係づくりや社会性の育成、キャリア教育などについての指導をしている。

Q都市建設部長 一日も早く安全で円滑な交通が確保されるよう、引き続き国道6号小美玉道路の早期の計画決定に向けて、国や県、関係自治体と連携を図っていく。

Q中学3年生の英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は。

A教育長 本市は34.7%である。令和9年度には目標値54%達成を目指す。

Q公文書館の設立を。

A総務部長 他自治体の動向を注視し、取組状況や運用について調査・研究を進めていく。

化を急ぐ必要がある。緊急時、災害時には緊急輸送道路となるが、東日本大震災時には6号国道に集中し、物資搬送の妨げになった。小美玉市は、通過交通量が多く、約8割が通過交通量である。しかし、2車線区間であるため1日1万7,800台、混雑度合いは1.44と高い。堅倉中央では慢性的に速度が低下し、中野谷中央では7時台で平均速度30キロ以下と速度低下が長い区間で発生している。市の見解は。



地域おこし協力隊員募集を再提案する

地域の活性化に向けて、来年度より、本制度を導入・活用していく

石井 旭



Q 総務省は、地方を元気にする使命として、地域おこし協力隊員数を令和8年度に1万人にする目標を掲げている。小美玉市での募集を再度提案する。

A 副市長 本年度、受け入れ準備として、地域における様々な課題やニーズを掘り起こす調査を行い、募集要項等を作成していく。さらに隊員受入後のサポート体制づくりも合わせて準備を進めたい。また、導入の際は、地域における様々な課題やニーズを掘り起こす調査の中で、隊員としての活動後も定住に繋がるような分野を整理し、本市に必要な人材像を明確にして、募集を行っていきたいと考えている。

Q 旧上吉影小学校跡地と温泉ことぶきを連携し、一部宿泊施設としての利活用を提案する。

A 都市建設部長 現在策定中の小美玉市新まちづくり構想では、温泉ことぶきの更なる利活用についても検討を進めており、市民向けサービスの充実を図ること以外に、来訪者を対象とした利用の拡大につながる多様な交流の創出や、農村地域への都市住民の誘引、スポーツ・レクリエーションを通じた交流の場、災害時の活動拠点等、マルチに活用できる場への検討を進めている。旧上吉影小学校の跡地は、引き続き利活用の検討を進め、温泉ことぶきの利活用は、旧上吉影小学校跡地などの周辺施設との連携も含め、新まちづくり構想等策定委員会で検討していく。

A 市長 旧上吉影小学校の跡地は、小美玉市学校跡地利活用基本方針に基づき検討を進めるとともに、小美玉市新まちづくり構想等策定委員会でも検討していく。

Q タクシー料金値上げへの対応、また、年内に使い切った方への対策として福祉タクシー券の増額を提案する。

A 福祉部長 タクシー券は1人あたり年度内42枚を上限に交付している。令和4年度実績で全部利用した方は395人で利用者全体の約30%であった。利用を終えた方への追加交付は行っていないが、拡充も含めたなかで検討していく。

A 市長 タクシー料金値上げは、移動手段のない高齢者にとって負担感の増は大きいものと考えられる。他自治体の事例を調査し、利用者状況を検証しながら、より充実した事業となるよう前向きに検討していく。

消防団員用アプリを活用し、火災現場での消火活動効率化を

更に情報を収集し、消防団活動により適した環境を整備していく



香取 憲一



Q 教員業務支援員（スクールサポート・スタッフ）と学習支援員の現状と課題について

A 教育長 スクールサポートスタッフは障害者雇用の促進と、教職員の負担軽減を図る事を目的として、現在6校6名が在籍し、学習支援員（水泳や書道）は3名が勤務している。国から予算と人員の増増計画が決定されたが、本市でも残り3校が未配置であり、現場の声や意見をしっかりと聞いて県にしっかりと繋いで、更なる教員の業務負担の軽減が図れる様要望していく。

Q 小川地区園部川流域の防災水害対策について

A 市民生活部長 小川地区園部川流域の水害を防ぐ為に公共下水道雨水幹線を整備し、旧園部川排水施設の排水ポンプ、自家発電施設があり、ポンプの作動により排水をアシストしている。雨水幹線の樋門（ひもん）は下水道課職員が開閉を行い、排水ポンプは自動で作動して、作動時に防災管理課職員の携帯電話に知らせが入り、停電時には自家発電機が作動する様になっている。排水ポンプからの水門開閉の判断と作業は、監視カメラと水位観測所でモニターし逆流のリスクが高まった場合は防災管理課職員もしくは消防職員が責任を持って行う。これらを踏まえて周辺住民の皆様がもしもの時に円滑な避難行動が行える様、情報共有と周知徹底を図っていく。

Q 水利の位置や火災現場の情報やスマートフォンの共有でできる消防団員用アプリの導入を提案する

A 消防長 消防団員用アプリはICTによる迅速な災害通知と現場情報の共有が実現され、その効果と有効性を認識している。今後本市においても、更に情報を収集し消防団活動により適した環境を整備していく。

【要望】 このアプリの費用対効果が検証され導入が実現した場合、将来的にバージョンアップされれば、火災現場だけでなく様々な災害対策での迅速な情報共有や、災害対策本部立ち上げ時の情報収集の要になると確信している。是非とも実現に向けて調査研究開始を要望する。